

生乳生産と乳用牛生産における北海道の重要性

—北海道胆振東部地震からの長期的な影響見込み—

主事研究員 小田志保

18年9月の北海道胆振東部地震による停電は、酪農経営体や乳業工場に深刻な影響を及ぼし、北海道庁等のとりまとめによると道内で破棄された生乳量は2万トン超となっている。このことから、一時的に牛乳・乳製品は品薄となった。

北海道は乳用牛の主産地でもあり、地震の影響が尾を引く可能性もある。そこで、統計等から、牛乳・乳製品供給での北海道の重要性を改めて整理してみたい。

1 北海道の生産量や仕向け先

全国の生乳生産量は、1996年度の866万トンをピークに減少が続いている。2008年度には800万トンを下回り、17年度は728万トンへ落ち込んだ。

生産量の前年比増減率を北海道と都府県で寄与度分解すると、90年代後半から都府県はおおむねマイナスの寄与となっている(第1図)。このような生産の落ち込みは、都府県の減産を主因とする。

この結果、北海道への生乳生産の依存度は

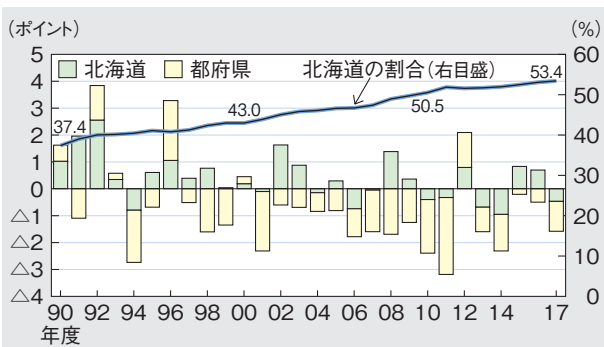
高まっており、全国合計に占める北海道の割合は90年度の37.4%から2000年度には43.0%となり、10年度以降は50%超で推移している。

また中長期的には、道産生乳の用途が脱脂粉乳・バター向けに限定されてきた状況は変化しつつある。具体的には、牛乳向けの道外移出や90年代後半以降の液状乳製品(生クリーム・濃縮乳・脱脂濃縮乳)向けが増加している。

まず道外への移出等についてみると、道産生乳が牛乳となるルートは、ほくれん丸等で生乳を運び、都府県の工場で製品化する道外移出と、道内工場で製品化後の輸送(道内パック)がある。統計で把握できる道外移出量は、04年度の道内パックの本格化で一旦減少したが、牛乳の痛風等への効果が報道されたことから需要が伸び、15年度以降は再び増加している(第2図)。17年度には44.8万トンの道外移出と、加えて39.4万トンの道内パックがあるとされ、全国における牛乳の原料乳の2割は道産である(全国酪農協会(2018))。

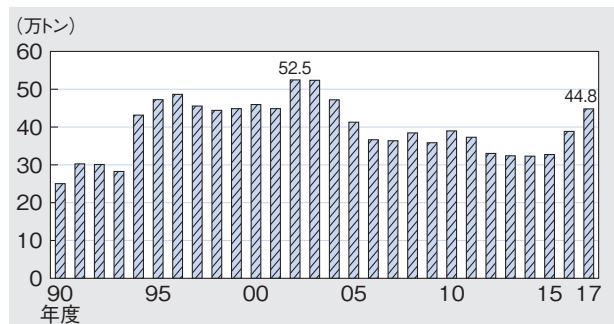
また、15年の北海道の生乳生産量(387万トン)のうち、液状乳製品向け(124万トン)は、脱脂粉乳・バター向け(139万トン)とほぼ同水準

第1図 生乳生産量に占める北海道の割合と北海道・都府県の寄与度



資料 農林水産省「牛乳乳製品統計」

第2図 北海道の道外移出量



資料 (一社)Jミルク、原資料は農林水産省「牛乳乳製品統計」

にまで増加している^(注)。この背景には、国内乳製品における国産品のシェアを高めたい政策的な後押しと、生産者手取り乳価の安定を図りたいホクレンの戦略があった(並木(2006))。

このように都府県では牛乳の需要を満たすために、道産生乳の比率が高まっており、また乳製品では脱脂粉乳・バターといった加工品に加え、液状乳製品というフレッシュな品目でも道産比率は高まっている。

2 乳用牛生産での位置づけ

つぎに、地震の長期的な影響をみるために、乳用牛供給での北海道の位置づけに注目する。まず、全国では18年時点の乳用牛頭数は132.8万頭で、そのうち生乳を生産している経産牛は84.7万頭である。残る48.1万頭が次世代の生乳生産を後継する未經産牛で、その7割は北海道に集中している。仮に乳用牛の耐用年数を全国一律とおくと、都府県の後継牛頭数の4割が道産と推計されることになる。

さらに、中央酪農会議(2018) (n=10,379)によると、16年度に初妊牛・経産牛を販売した酪農家の割合は、北海道では53.0%と都府県(31.2%)を大きく上回っている(第1表)。一方、都府県では乳用牛を外部から導入した酪農家の割合は37.4%と、北海道(16.0%)の2倍超である。これを規模別にみると、北海道の50~100頭未満層の「販売している」の回答割合が高く、そうした層が全国のメガファームの乳用牛導入を支えていることがうかがえる。

3 牛舎の空きスペース拡大の懸念

今回の地震による停電では、搾乳できないことから多発した乳房炎の治療により、空胎

(注)JA北海道中央会資料
<http://www.ja-hokkaido.jp/manager/wp-content/uploads/2016/10/5033fb86f7e324ad3cdc0a59d45e8c50.pdf>

第1表 規模別の乳用牛の販売・導入
(16年度、北海道/都府県)

(単位 戸、%)

	酪農家数		販売している		導入している		
	北海道	都府県	北海道	都府県	北海道	都府県	
全体	2,817	7,562	53.0	31.2	16.0	37.4	
経産牛頭数	20頭未満	89	2,042	25.8	25.7	16.9	33.7
	20-30頭	154	1,600	37.7	29.4	16.2	34.1
	30-40頭	318	1,245	51.3	31.6	16.4	37.1
	40-50頭	431	918	52.2	36.2	17.9	38.0
	50-75頭	874	907	57.7	36.7	15.3	40.1
	75-100頭	390	312	60.5	38.5	11.0	44.6
	100-150頭	268	254	55.6	33.9	15.7	44.5
150頭以上	233	210	48.5	40.0	22.3	69.0	

資料 (一社)中央酪農会議「平成29年度 酪農全国基礎調査」
 (注) 調査対象者は指定団体に出荷する14,295の酪農経営体であり、回収率は72.6%。回答割合には無回答を含まない。また、20頭未満は総研概算。

期間が長くなる。今後は、北海道の繁殖成績の低下が懸念され、それは全国の乳用牛導入に影響するため、酪農家の規模拡大の勢いに水を差しかねない。

乳用牛の個体価格はすでに高い水準で、乳用牛の導入に支障をきたしている。前述の基礎調査では、17年時点で搾乳牛舎に空きスペースがあると回答した酪農家は55.8%で、同比率は都府県で61.1%と高い。今後は、思うように導入できない酪農家への繁殖対策や乳用牛導入支援が一層必要となろう。

さらに、系統やサプライチェーンの川下部門や消費サイドでは、今回の地震を契機に、牛乳・乳製品サプライチェーンへの北海道の貢献を高く評価するとともに、安定供給体制の強化を見据え、都府県酪農の維持に本腰をいれるべきと考える。

<参考文献>

- (一社)全国酪農協会「乳滴(2018年9月1日号)」
<http://www.rakunou.org/nyuteki/nyuteki180901.html>
- (一社)中央酪農会議(2018)『平成29年度 酪農全国基礎調査』
- 並木健二(2006)『生乳共販体制再編に向けて～不足払い法制下の共販事業と需給調整の研究～』

(おだ しほ)